

# 野村日本最高益更新企業ファンド

## 愛称：自己ベスト

追加型投信／国内／株式

### 交付運用報告書

第13期(決算日2025年1月27日)

作成対象期間(2024年7月30日～2025年1月27日)

第13期末(2025年1月27日)	
基準価額	12,618円
純資産総額	6,567百万円
第13期	
騰落率	△ 2.4%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

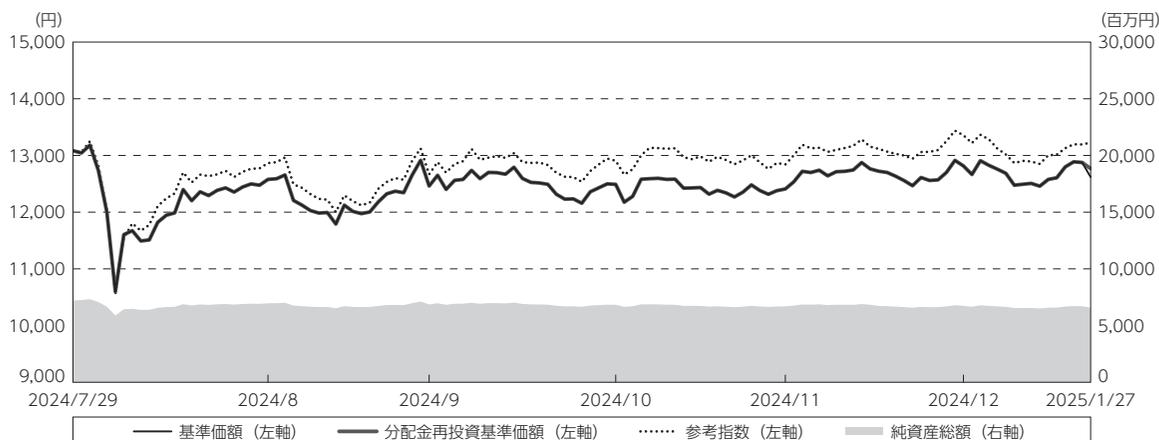
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年7月30日～2025年1月27日)



期首：13,084円

期末：12,618円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：△ 2.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2024年7月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \*基準価額は2.4%の下落

基準価額は、期首13,084円から期末12,768円(分配金込み)に316円の値下がりとなりました。

(下落) 日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇により景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。

(上昇) 日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。

(下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。

(上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されてハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。

(下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) において2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたこと。

(下落) 米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などが嫌気されたこと。

(上昇) 半導体関連株を中心に米国での巨額のAI向け投資計画の発表が好感されたこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2024年7月30日～2025年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 101	% 0.795	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社 )	( 49 )	( 0.384 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社 )	( 49 )	( 0.384 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社 )	( 3 )	( 0.027 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.073	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 9 )	( 0.073 )	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	110	0.870	
期中の平均基準価額は、12,655円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

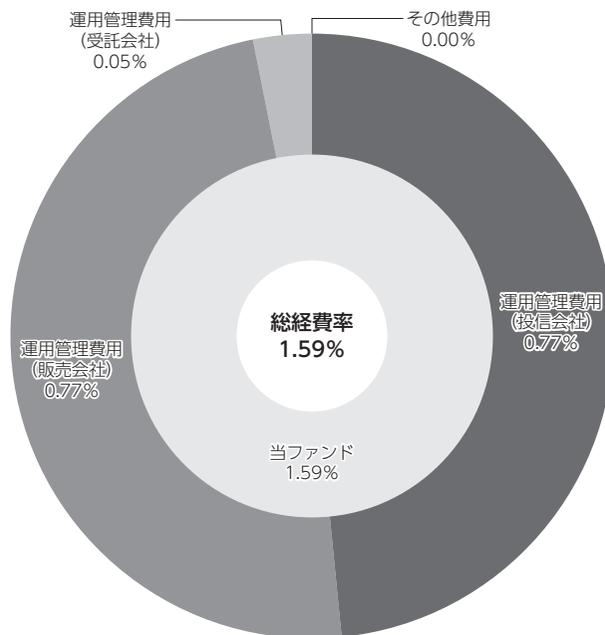
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月27日～2025年1月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年1月27日 決算日	2021年1月27日 決算日	2022年1月27日 決算日	2023年1月27日 決算日	2024年1月29日 決算日	2025年1月27日 決算日
基準価額 (円)	10,020	12,882	10,697	11,255	13,085	12,618
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	230	110	290	340
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.4	△ 15.4	6.2	18.9	△ 1.0
参考指数騰落率 (%)	—	11.9	1.2	10.6	30.8	11.6
純資産総額 (百万円)	19,083	10,960	8,554	7,998	8,505	6,567

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

## 投資環境

(2024年7月30日～2025年1月27日)

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。7月末から8月前半にかけては、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落しました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。一方で、米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどが株価を下支えする要因となりました。また、FOMCにおいて2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたことに加え、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などが嫌気されたことで下落する局面もありましたが、米国での巨額のAI向け投資計画が発表されたことなどで半導体関連株を中心に上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月30日～2025年1月27日)

## ・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.6%といたしました。

## ・期中の主な動き

(1) 「最高益を更新してきた銘柄」<sup>\*1</sup>および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」<sup>\*2</sup>を対象として、業績動向等の分析に加え、野村アセットマネジメント独自のESG<sup>\*3</sup>スコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソフトバンクグループなどを買い付けし、投資割合を引き上げました。

三菱UFJフィナンシャル・グループについては、日銀の利上げによる円資金の利ざや拡大に伴う業績拡大に加え、政策保有株式の削減や株主還元強化による資本効率向上に向けた姿勢も評価できると考え、投資割合を引き上げました。ソフトバンクグループについては、AIや半導体関連などの投資先企業の企業価値向上などに伴うソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資損益向上やAI向け半導体事業の拡大などによる利益成長に期待し、投資割合を引き上げました。

- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、エア・ウォーター、三井化学などを売却し、投資割合を引き下げました。

エア・ウォーターについては、「全天候型経営」の推進による事業環境の変化に対応できる事業ポートフォリオは引き続き評価するものの、半導体関連の需要回復の遅れを懸念したため投資割合を引き下げました。三井化学については、成長3分野への経営資源の集中などによる業績の安定化と収益性の向上に期待はするものの、石油化学製品の市況悪化を懸念して投資割合を引き下げました。

- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、情報・通信業、機械、保険業、銀行業など、主な銘柄はNTTデータグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、村田製作所、ミネベアミツミ、東京エレクトロンなどです。

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

##### ①保険業

SOMPOホールディングス、第一生命ホールディングス、T&Dホールディングスなどの投資割合を引き上げました。

##### ②銀行業

三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループの投資割合を引き上げました。

##### ③情報・通信業

ソフトバンクグループ、SCSK、NTTデータグループなどの投資割合を引き上げました。

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

##### ①化学

エア・ウォーター、三井化学、資生堂などの投資割合を引き下げました。

##### ②不動産業

住友不動産、三菱地所の投資割合を引き下げました。

##### ③輸送用機器

本田技研工業、アイシンなどの投資割合を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月30日～2025年1月27日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### \* 参考指数の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 対比では3.5ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は2.4%の下落となり、参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の1.1%の上昇に対し、3.5ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】

#### (プラス要因)

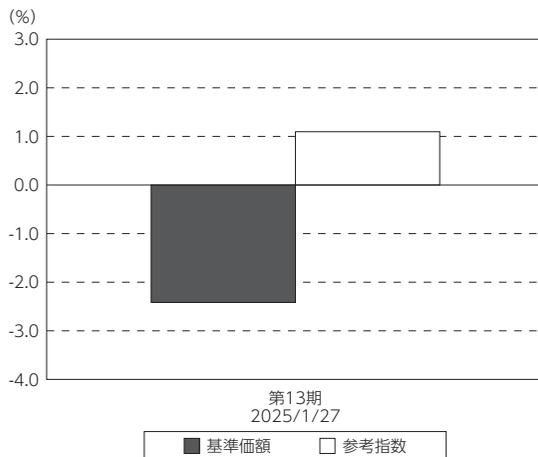
参考指数より多めに投資していたNTTデータグループ、フジクラ、ホシザキ、SOMPOホールディングスの騰落率が参考指数を上回ったこと。

投資していなかった三菱商事の騰落率が参考指数を下回ったこと。

#### (マイナス要因)

参考指数より多めに投資していたミネベアミツミ、村田製作所、資生堂、協和キリン、三井化学の騰落率が参考指数を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

## 分配金

(2024年7月30日～2025年1月27日)

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり150円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期	
	2024年7月30日～2025年1月27日	
当期分配金	150	
(対基準価額比率)	1.175%	
当期の収益	19	
当期の収益以外	130	
翌期繰越分配対象額	3,028	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## (ご参考) 当ファンドにおける ESG 運用について

### 運用プロセス図

当ファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。

#### わが国の金融商品取引所に上場している株式

##### Step1 投資ユニバースの構築

同業種ごとに、「低ESGスコア銘柄」を除外したうえで「最高益を更新してきた銘柄」および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」を抽出します。

野村アセットマネジメントのESGスコアの評価項目については、「リスク」と「機会」の双方の視点をバランス良く配置しています。スコアの付与にあたっては、業種ごとの特性も考慮されています。

#### 最高益を更新してきた銘柄および 最高益を更新していくことが期待される銘柄

##### Step2 投資候補銘柄の選定

業績動向等の分析に加え、競争力（製品やサービス面の強み）の持続性および経営方針（経営方針などの強み）等の定性評価を行ないます。また、ESGスコアも考慮されます。

ESGおよびSDGsに関する構成項目のうち、「製品・サービス品質のリスク」や「経営不祥事」など競争力や経営力に関連する項目が考慮されます。

#### 投資候補銘柄

##### Step3 組入銘柄・組入比率の決定

ESGへの取り組み、市場環境、業績動向、株価の割安性、時価総額や流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。

ESGへの取り組みにおいては、ESGスコアへの反映に時間を要する、あるいはスコアに反映されにくい定性的な観点を評価します。

議決権行使やエンゲージメント（対話）を通じて投資先企業の持続的な成長を促すとともに、ESGに関する社会課題の解決を目指します。

#### ポートフォリオ

※ SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。  
※ 上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

## 主要組入銘柄におけるESG視点から見た競争優位性のポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイントについてご説明いたします。

### ・三菱UFJフィナンシャル・グループ

#### ①事業内容

三菱UFJフィナンシャル・グループは国内外で幅広い金融サービスを展開する総合金融グループです。銀行、信託、証券などの各業界のトップクラスのグループ会社によって構成されたユニークな事業ポートフォリオが強みです。

#### ②ESG視点から見た競争優位性のポイント

社会課題解決を中期経営計画の軸に位置付け、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し社会課題解決を通じた価値創造をビジネスの中核として推進するなど、持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを進めている点を評価しています。

### ・アサヒグループホールディングス

#### ①事業内容

アサヒグループホールディングスは日本、欧州、オセアニア、東南アジアを中心に多様な製品を展開する総合酒類、飲料メーカーです。特に祖業のビール事業ではリーディングカンパニーとして、国内外で高い市場シェアを誇ります。

#### ②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は酒類、飲料、食品における強固なブランドポートフォリオや研究・開発力、独自のバリューチェーンを実現する高い経営執行力に競争優位性があると考えています。同社はグローバル及びローカルに展開する製品ブランドの販売・マーケティングだけでなく、低アルコール・ノンアルコール商品など健康志向をとらえた新たな高付加価値製品の創出と市場拡大にも注力しています。

### ・デンソー

#### ①事業内容

デンソーは幅広い製品群をグローバルに展開し、電力変換を担うインバーターやカーエアコンは世界シェア1位を誇るなど、世界有数の事業規模の自動車部品メーカーです。

#### ②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は電装品や熱マネジメントシステムなど自動車の環境対応に欠かせない技術や製品を強みに事業活動を通じて社会課題の解決へ挑戦し、サステナビリティ経営を実践、環境・安心を軸に新たな価値を提供してきたことに競争優位性があると考えています。

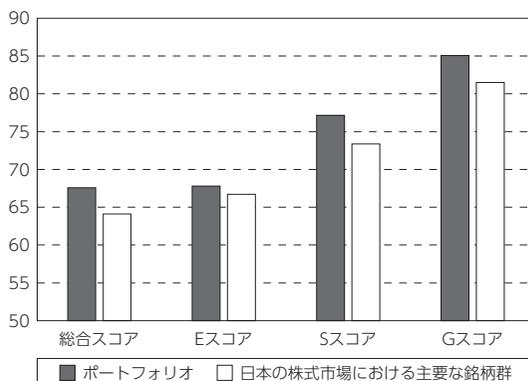
## 組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

### ①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2024年12月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます（2024年12月末時点で440銘柄）。これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較：総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2024年12月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略 <sup>※1</sup> 、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本 <sup>※2</sup> 、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略 <sup>※3</sup> 、経営陣の取組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

## ② ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

ESGスコアが相対的に低い銘柄を投資候補銘柄から除外することや、ESGおよびSDGsの観点からも競争力の持続性及び経営方針の定性評価を行なうことによって、投資対象銘柄を選定しています。

当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

## スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取り組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

## 今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、内需を中心に堅調な推移になると見ています。11月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.7%（10月同+2.9%）となり伸び率は小幅に減速しましたが、5月以降は概ね前年同月比+2%台後半で推移しており、今後の実質所得は改善が見込まれます。12月の訪日外客数は単月で過去最高を記録しました。2024年の年間累計数でも過去最高を更新しており内需の押し上げに貢献しています。一方で、米国のトランプ新政権の通商政策が日本経済に与える影響については注意が必要です。日銀は、1月下旬の金融政策決定会合で政策金利を0.25%から0.50%へ引き上げました。植田日銀総裁は、今後の利上げについては先行きの経済・物価・金融資本市場の動向に応じて適切に検討していく考えを示し、緩和度合いやタイミングについては予断を持っていないと述べています。当社では、2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+1.1%と予想しています。

2024年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4.6%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2025年1月23日時点）、2025年度は同5.6%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

### ・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連続と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に企業価値の向上が可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、野村アセットマネジメント独自のESGスコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、企業業績の安定性、バリュエーション（投資価値評価）を考慮し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

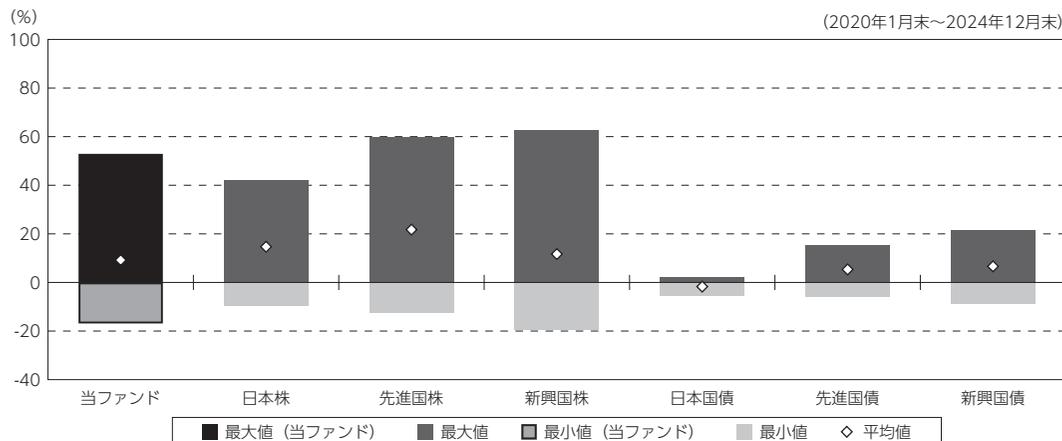
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2028年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.9	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 16.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.2	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

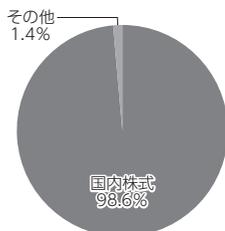
## 組入資産の内容

(2025年1月27日現在)

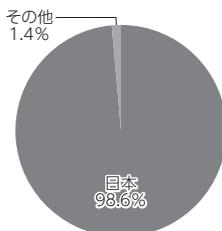
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NTTデータグループ	情報・通信業	円	日本	6.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.8
3	村田製作所	電気機器	円	日本	4.2
4	ミネベアミツミ	電気機器	円	日本	4.1
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.1
6	アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	3.8
7	デンソー	輸送用機器	円	日本	3.4
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.3
9	ホシザキ	機械	円	日本	3.0
10	信越化学工業	化学	円	日本	2.8
	組入銘柄数		50銘柄		

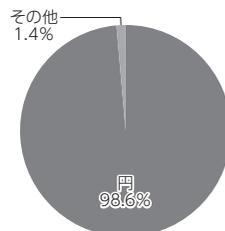
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第13期末
	2025年1月27日
純資産総額	6,567,911,279円
受益権総口数	5,205,136,998口
1万円当たり基準価額	12,618円

(注) 期中における追加設定元本額は60,011,043円、同解約元本額は361,352,704円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)